令和３年度

「研究実践地区の紹介」



東海地区公立小中学校事務研究会研究部

東海地区公立小中学校事務研究会　研究部報　実践地区一覧

愛知県

・一宮市公立小中学校事務職員会　（一宮市）　・・・２
・豊橋市立小中特別支援学校事務職員研究会　（東三河地区）・・・３

静岡県

・富士宮市公立小中学校事務職員会　（富士宮地区）・・・４
・小笠教育研究協会事務研究部　（小笠地区）　・・・５

岐阜県

・可茂地区小中学校事務職員部会　（可茂地区）　・・・６

三重県

・鈴鹿市教育研究会 学校事務班　（鈴鹿支部）　・・・７

問い合わせ先一覧

会の名称	氏名	学校名	電話番号
一宮市公立小中学校事務職員会	松原　輝明	一宮市立北方中学校	0586-28-8758
豊橋市立小中特別支援学校事務職員研究会	尾崎　幸代	豊橋市立石巻中学校	0532-88-0006
富士宮市公立小中学校事務職員会	塩川　真代	富士宮市立大富士中学校	0544-22-0025
小笠教育研究協会事務研究部	横山　裕介	掛川市立北中学校	0537-24-1915
可茂地区小中学校事務職員部会	牧ヶ野博正	可児市立南帷子小学校	0574-65-4181
鈴鹿市教育研究会 学校事務班	山口　裕登	鈴鹿市立深伊沢小学校	059-371-0015

＊研究についてのご意見は、上記問い合わせ先へお願いします。

愛知県

テ　ー　マ	共同学校事務室による事務機能強化と組織的取組による事務の効率化		
地　区　名	一宮市	会の名称	一宮市公立小中学校事務職員会
研究責任者	松原　輝明	所　在　地	一宮市北方町北方字宮浦４２
学　校　名	一宮市立北方中学校	電話番号	０５８６－２８－８７５８

1　研究の概要

一宮市は、愛知県の北西部に位置する人口約 38 万人の市で、令和３年度に中核市に移行しました。一宮市公立小中学校事務職員会は小学校 42 校、中学校 19 校、学校事務職員 72 名で構成されており、８つの共同学校事務室があります。室長を中心とした「縦のつながり」によって学校経営支援や事務の正確性を高め、各室内の業務担当者が連携した「横のつながり」によって事務の効率化を図っています。また、各室から選任された学校事務研究部員で研究班、情報管理班、IT 企画班が編成されており、更なる事務の標準化と効率化に加え、学校経営への参画を図るべく研究活動を行っています。

2　実践内容

（１）一宮市教育研究集会

毎年 10 月に開催される「一宮市教育研究集会」では、研究班が中心となって研究発表と研究協議の企画運営を行っています。一宮市の事務職員の 47%が主事であり、経験年数によって生じる差を解消することはもちろんですが、主事の果たす役割が共同学校事務室において重要になってきています。また、やりがいをもって働き続けるために事務職員に過度に業務が集中することが無いよう、教育職員と事務職員、双方の多忙化解消に向けて考える必要もあり、共同学校事務室の仕組みの活用等も含めて業務の効率化を進めることが一層求められています。

そこで、事務職員が学校経営支援を担うためには、一人一人が力をつけ、積極的に提案を行うことが重要と考え、令和３年度は「それぞれの学校で輝く事務職員を支え合う共同学校事務室を目指して」をテーマに基調提案を行いました。会員全員が研究テーマに基づいたレポートを事前に提出し、オンライン開催となった教育研究集会において 6 つの研究協議を行いました。

（２）「支え合う共同学校事務室」を目指した研究

各学校において経営支援に資する役割を担う際に、関係業務の効果向上を促すため、「業務進行確認表」を活用して業務の見える化をすることを提案しました。

また、令和３年４月１日から施行された「一宮市学校徴収金取扱要綱」の定着を図るため、共同学校事務室において情報共有を行い、必要なサポートについても研究を進めています。

愛知県

テ　ー　マ	事務職員の資質向上の一助となる		
地　区　名	東三河地区	会の名称	豊橋市立小中特別支援学校事務職員研究会
研究責任者	尾崎　幸代	所　在　地	豊橋市石巻本町字出口１番地
学　校　名	豊橋市立石巻中学校	電話番号	０５３２－８８－０００６

１　研究の概要

平成２７年度から、小学校５２校・中学校２２校・くすのき特別支援学校１校、計７５校になりました。平成３０年度から研究会の名称も「豊橋市立小中特別支援学校事務職員研究会」に変わり、４月１日現在の事務職員総数は８８名となっています。

豊橋市立小中学校特別支援学校事務職員ひとりひとりが、児童生徒を育てる学校に勤務する職員としての自覚をもち、その専門性を高め、チーム学校の一員として学校経営に深く参画し、諸課題の解決に向けて意欲的に歩みを進められる一助となるよう、研究を進めています。そして、事務職員相互の緊密な連携をもとに、学校教育の推進に寄与するよう、研鑽に励んでいます。

２　実践内容

（１）冬季研修会　テーマ「人を動かす話し方・心の在り方」DVD 視聴

講師：人材育成 JAPAN　代表取締役　永松　茂久　氏

７０万部突破のベストセラー「人は話し方が９割」の作家です。「コミュニケーションの達人３大原則」をはじめ、講師本人の「母の教え」等、技術よりも気持ちが大事という、あっという間に時間が過ぎる興味深い内容となっています。

（２）冬季研修会　テーマ「社長のストレス解消大全」DVD 視聴

講師：明治大学教授／言語学博士　堀田　秀吾　氏

世界中の研究で実証済みのストレス解消法を、クイズ形式で回答するという取り組みやすく工夫されています。また、気分良く仕事を始める、集中力を高めるなど、社長のストレスと銘打っていますが、事務職員にも十分生かされる内容となっています。

共同学校事務室業務を活用してＯＪＴを重ねていますが、コミュニケーション能力の向上、メンタルの持ち方について研修することで、事務力ＵＰを図りました。

今回の研修については、コロナ禍ということもあり、オンデマンド配信により行いました。

静岡県

テ　ー　マ	" 夢をもって生きる子ども " を育てる支援		
地　区　名	富士宮地区	会 の 名 称	富士宮市公立小中学校事務職員会
研究責任者	塩川　真代	所　在　地	富士宮市万野原新田 4115-1
学　校　名	富士宮市立大富士中学校	電 話 番 号	0544-22-0025

1　研究の概要

富士宮市には小学校21校、中学校13校の合計34校があり、その内、半数以上の学校が市費事務職員未配置校です。事務職員は正規・再任用30名、臨時的・任期付６名の構成です。富士宮市共同学校事務室の目的でもある「学校力」の向上のため、学校運営全般に関する支援や、連携及び共同処理による学校事務機能の強化について、研究委員会では、課題解決に向けた研究の計画及び実践を行っています。

（１）研究テーマ

〝夢をもって生きる子ども〝を育てる支援

～「学校力」の向上につなげる共同学校事務室～

（２）研究の重点目標

「共同学校事務室の機能化」

１）学校運営全般に関する支援
２）連携及び共同処理による学校事務機能の強化
３）学校事務職員の人材育成
（ＯＪＴ研修による事務職員の実務スキルアップ）

2　実践内容

（１）市内全体研修会（学校事務）

第１回目は『「学校力」の向上につなげる業務改善』を研究テーマに、課題の共有化として、富士宮市全校より毎年提出されている『学校運営改善の取組・提案』のまとめを活用し、学校運営改善について意見交換を行いました。

第２回目は教頭先生と事務職員の合同研修（隔年）を行いました。「学校運営改善」や「働き方改革」をテーマにしたあるある事例と、学校運営改善取組の実践例の紹介を受け、様々な意見や課題を情報共有したことで、自校の業務改善につながる有意義な研修となりました。

（２）共同学校事務室全体会・共同業務・班業務

専門知識や法的根拠の習得、迅速で正確な事務処理能力の向上を目指し、実務に取り組みながらのＯＪＴを行い若手とベテランの双方向の研修を実施しています。

（３）学校事務新規採用者研修会・学校事務新規採用者等研修会

事務の適正化に向けての取り組みを理解し、日常の事務処理を円滑に行い、学校経営に参画できる事務主任としての資質や知識の習得を図っています。

（４）共同学校事務室実施体験研修

共同学校事務室の執務室業務体験・他の班業務体験・先輩事務職員校での体験研修・要請訪問等を行い、受講者は自校の事務運営に生かしています。

静岡県

テ　ー　マ	子どもの豊かな育ちを実現する学校事務		
地　区　名	小笠地区	会の名称	小笠教育研究協会事務研究部
研究責任者	横山　裕介	所　在　地	掛川市上西郷２２０－２
学　校　名	掛川市立北中学校	電話番号	０５３７－２４－１９１５

1　研究の概要

小笠教育研究協会事務研究部は、掛川市、菊川市、御前崎市の３市で、小学校 36 校と中学校 14 校の計 50 校、会員数 54 名で構成されています。本研究部では、子どもの豊かな育ちを支援し、経営的視点を持って校長の学校経営を補佐することを学校事務職員の職務とし、校内の重要な経営スタッフとしてマネジメントできるスクールマネージャーを目指して研究活動を行っています。

平成 29 年の学校教育法の改正で「事務をつかさどる」の通知が出されたことにより、学校事務職員の学校経営参画が推進され、教員多忙化解消実現のために学校事務職員の存在意義が見直されました。これを踏まえ、学校経営参画とは何を指しどのように参画ができるか、どうすれば学校事務職員の専門性を発揮して教職員負担軽減に繋げられるのか、事務研究部で継続して研究を行っています。

2　実践内容

（１）全体研修

１）第１回全体研修会

ア　講話　静西教育事務所　次長兼総務課長　鈴木　貴子　氏

・小中学校事務職員キャリアプラン策定の経緯

・共同学校事務室による学校事務マネジメント強化

イ　静西教育事務所地域支援課　学校等支援研修

・三手当認定の注意点と過年度返納事例について

・会計年度任用職員年次有給休暇解説

２）一斉研究報告会

ア　講話　磐田市立城山中学校　共同学校事務室参事　菅沼　日出彦　氏

・小中学校事務職員キャリアプランの概要

・会計年度任用職員制度解説

イ　研究推進委員実践発表

・「学校経営参画」と「事務をつかさどる」の考察と実践

（２）事務改善実践レポートを活用した実践

年度初めに自校の課題解決に向けて改善を図り、９月に改善実施後の経過状況を確認し、最後に実践結果を分析してレポートにまとめました。この一連のサイクルを行うことにより、自分が主体となって学校経営参画に関わり、スクールマネージャーとして必要な資質の向上を図りました。また、他校からレポートを基にした実践報告を受けることにより、事務改善の視点や手法を学びました。

岐阜県

テ　ー　マ	子どもたちの豊かな育ちを実現する学校事務		
地　区　名	可茂地区	会の名称	可茂地区小中学校事務職員部会
研究責任者	牧ヶ野博正	所　在　地	可児市東帷子２２３１番地
学　校　名	可児市立南帷子小学校	電話番号	０５７４－６５－４１８１

１　研究の概要

可茂地区小中学校事務職員部会は、美濃加茂市、可児市、加茂郡、可児郡の２市２郡の小学校 44 校と中学校 25 校の計 69 校、会員数 69 名で構成されています。

本会では、会員相互の連携をもとに、課題解決能力の向上に努め、学校事務職員としての専門性を発揮し、学校経営・運営に積極的に参画できるよう、研修を進めています。また２市２郡の各共同実施のより一層の推進を図るための研究を進めています。

（１）研究テーマ

「子どもたちの豊かな育ちを実現する学校事務」
～学校経営をサポートする共同実施の推進～

（２）研究の重点

１）研修を通して、学校事務職員としての資質向上を図る。

２）会員相互の交流を通して連携を深め、学校経営をサポートできる事務職員として能力向上を図る。

２　実践内容

（１）事務指導

可茂地区小中学校事務職員部会（年３回）では、可茂教育事務所学校人事係・管理調整係から給与事務及び旅費事務について指導をいただくことで、適正かつ効率的に事務処理が行えるよう努めています。

（２）研修

１）カリキュラム・マネジメント研修

令和３年度は新型コロナウィルス感染拡大に対応し、講師の方から提供いただいた資料を基にカリキュラム・マネジメント研修を行いました。

２）資質向上研修

令和３年度は新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止としました。

（３）事務事例集「あしあと」の加除修正

各会員が対応した事務事例を事務事例集「あしあと」として一つにまとめることで、事務事例に対する考え方や解釈の統一を図り、事務処理の適正化を目指しています。毎年、新たな事例があった場合には追加し、条例等改訂があった事例については修正を各郡市で分担し、整備しています。

三重県

テ　ー　マ	教育につながる学校事務をめざして		
地　区　名	鈴鹿支部	会の名称	鈴鹿市教育研究会 学校事務班
研究責任者	山口　裕登	所　在　地	鈴鹿市伊船町１６９３番地
学　校　名	鈴鹿市立深伊沢小学校	電話番号	０５９－３７１－００１５

１　研究の概要

鈴鹿市は小学校 30 校、中学校 10 校の計 40 校で構成されています。

本会は、鈴鹿市教育委員会において研修組織として位置づけられている鈴鹿市教育研究会学校事務班で研究・研修を行っています。

財務・学務・給与・旅費といった、共同実施業務とリンクした研修を行っていましたが、近年は教育支援・教職員支援につながる研修を行っています。

２　実践内容

学校のための共同実施・各校の教育力向上・子どもたちの学びの質の向上につながる学校事務職員となるよう本年度は、次の４つのグループに分かれて研修を行いました。

（１）学校運営研修グループ

学校事務職員の学校運営への一層の参画が求められるなか、共同実施組織を活用し効率的に事務を行えるように、学務業務を中心にてびきや必要なシステムの改訂・作成を行いました。必要な情報を入力することで転出入に必要な書類を作成できる「学籍システム」、就学援助申請方法や支給手続き、支給費目についての説明に関する内容をまとめた「就学援助のてびき」、就学援助の校外活動費（修学旅行・社会見学等）を計算し、経費調べという一覧表を作るための「経費調べ作成支援システム」の作成を行いました。

（２）資質向上研修グループ

各事務職員が「学校運営に参画する」をテーマに各校の実践発表を行いました。そのなかで、業務の中で困っていることや課題、疑問に思っていることを含めて提案し、グループ内で振り返りと業務内容の検討、改善策について討議するという活動を行いました。

（３）業務効率化研修グループ

令和元年度に鈴鹿市教育委員会からの通知「鈴鹿市学校市費会計の管理と取り扱いについて」を受けて、会計担当者の負担を減らし、効率的かつ正確に事務処理ができる会計処理システムの作成を行いました。学校規模や未納者の状況、転出入者数など学校により差が大きく、必要とされる私費会計システムが異なることから引き続き検討改善を行う必要があります。

（４）財務研修グループ

平成 27 年度より「学校裁量予算制度」が導入されました。

新規採用者や市外からの異動者であっても制度を理解し、学校状況を考慮した予算執行計画を作成することとなります。

そこで、グループメンバー全員で学校の特色をふまえ、子どもの豊かな学びにつながるための予算計画立案や予算委員会の持ち方などについての研修を行いました。